

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

【3月の市況ダイジェスト】

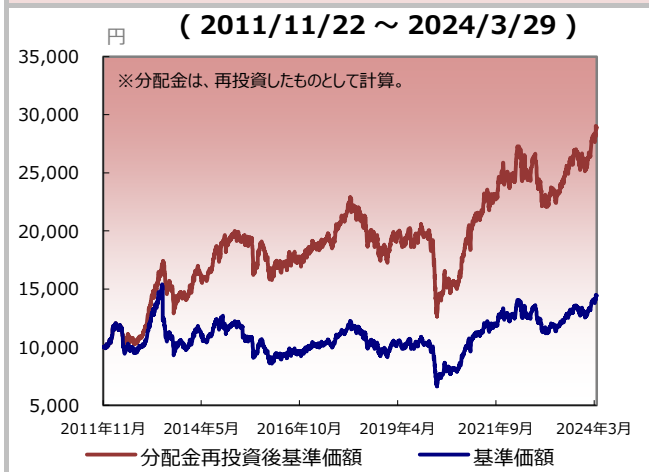
- ベトナム 上昇：ベトナムVN指数は、前月末比+2.50%
- インドネシア 下落：ジャカルタ総合指数は、同▲0.37%
- フィリピン 下落：フィリピン総合指数は、同▲0.59%

商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	主として、ベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、フィリピン関連株・マザーファンドの受益証券を投資対象とします。
設定日	2011年11月22日
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年5月21日および11月21日（休業日の場合は翌営業日）。

運用実績

基準価額の推移（設定来）



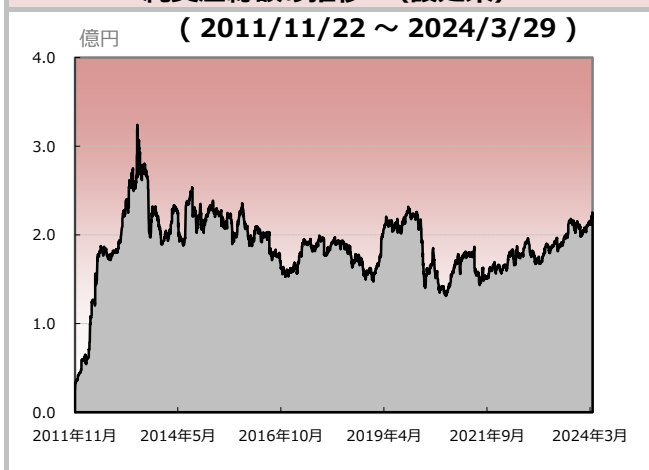
基準価額 (2024/3/29)

基準価額	14,430 円
前月末比	+334 円
純資産総額	2.25 億円
前月末比	+0.10 億円

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期～第19期	7,800 円	
第20期	2021年11月22日	100 円
第21期	2022年5月23日	100 円
第22期	2022年11月21日	100 円
第23期	2023年5月22日	100 円
第24期	2023年11月21日	100 円
合計	8,300 円	

純資産総額の推移（設定来）



騰落率

期間	ファンド
1か月	2.4%
3か月	13.4%
6か月	7.8%
1年	23.6%
3年	35.7%
設定来	189.1%

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

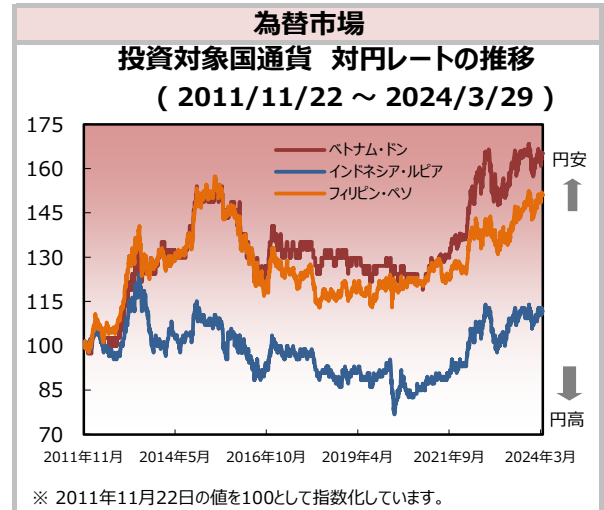
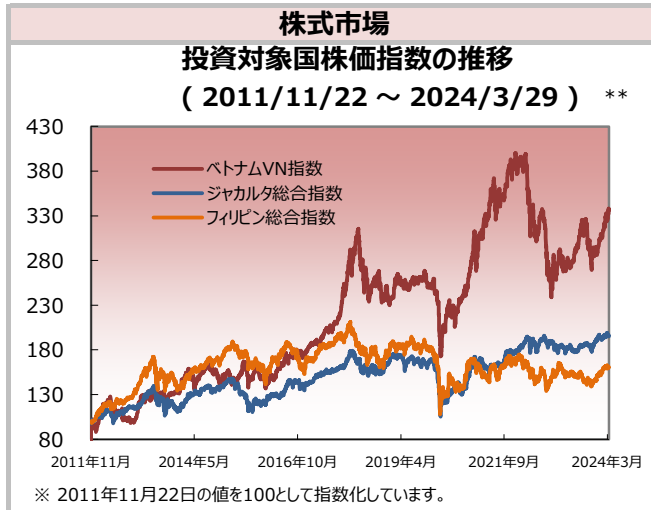
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

株式と為替の推移

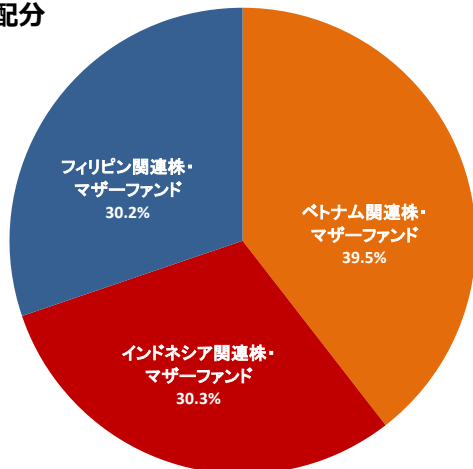


出所：ブルームバーグのデータを基に当社が加工して作成。

出所：投資信託協会

** ジャカルタ総合指数は2024/3/28
フィリピン総合指数は2024/3/27

資産配分



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数

インドネシア関連株・マザーファンド	17
フィリピン関連株・マザーファンド	13
ベトナム関連株・マザーファンド	12
合計	42

業種配分

	業種	構成比率
1	銀行	37.3%
2	ソフトウェア・サービス	10.6%
3	素材	10.3%
4	不動産管理・開発	9.9%
5	資本財	8.2%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	構成比率
1	F P T	ベトナム	ソフトウェア・サービス	9.0%
2	ベトナム外商銀行 (ベトコムバンク)	ベトナム	銀行	7.4%
3	CIMBニアガ銀行	インドネシア	銀行	4.7%
4	ドンハイ・ベンチエ製紙	ベトナム	素材	4.7%
5	HDバンク	ベトナム	銀行	4.6%
6	バンコ・デ・オロ・ユニバンク	フィリピン	銀行	4.4%
7	インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	フィリピン	運輸	4.4%
8	バンク・マンディリ	インドネシア	銀行	3.7%
9	SMインベストメンツ	フィリピン	資本財	2.7%
10	エス・ルトウエア・インドネシア	インドネシア	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したもので、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

マンスリーコメント

■ベトナム株式市場

3月のベトナム株式市場は、2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が50.4と前月から僅かながら改善し、好不況の分かれ目とされる50を2ヵ月連続で上回ったことなどが好感され、上昇して始まりました。その後、ベトナム国家銀行（中央銀行）が通貨ベトナムドン安を警戒し短期証券の発行による市中の資金吸収に動いたことなどから下落しましたが、IT企業の業績成長や外国直接投資拡大への期待などを背景に持ち直しました。月後半には、トゥオン国家主席の突然の辞任を背景に一時下落しましたが、一部の金融機関が配当や資本調達計画を発表したこと、米連邦準備理事会（FRB）が年央にも利下げに踏み切るとの見方が強まったことなどを背景に上昇に転じました。3月末のVN指数は前月末比2.50%高の1,284.09ポイントとなりました。

◎今後の見通し

2024年1-3月期のベトナムの実質国内総生産（GDP）は前年同期比5.66%増と、昨年10-12月期の同6.72%増から減速しましたが、輸出の回復にも支えられ、底堅さを示しています。1-3月期の輸出は電子製品・同部品などの増加により前年同期比17.0%増の930.6億米ドルに達しました。また、同期の外国直接投資実行額は同7.1%増の46.3億米ドルと堅調な拡大を続けています。ベトナム国家銀行が経済成長を優先する姿勢を示していることに加え、同国政府は付加価値税の減税措置の延長や公共投資の推進など景気対策を継続するとみられ、金融・財政両面からのサポートも期待されます。世界経済の先行きはなお見通しづらく、株式市場も変動性の高い展開を続けると想定されますが、予想PER（株価収益率）は3月末時点で12.3倍（12ヵ月先市場予想ベース）と、過去10年平均の13.3倍を下回る水準にあり、依然として割安感が注目されます。

■フィリピン株式市場

3月のフィリピン株式市場は、2月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比3.4%と前月の同2.8%から伸びを加速させ、市場予想も上回ったことが警戒され下落して始まりました。その後、割安感などから反発しましたが、2月の米物価指標が市場予想を上回りインフレの根強さを示したことや、フィリピン人の海外出稼ぎ労働者による1月の送金額が前年同月比2.7%増と前月から伸びを鈍化させたことを受けて再び下落しました。月後半には米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過したことなどから持ち直しましたが、3月末のフィリピン総合指数は前月末比0.59%安の6,903.53ポイントとなりました。

◎今後の見通し

フィリピンの実質GDPは昨年7-9月期の前年同期比6.0%増から10-12月期には同5.6%増へとやや減速したものの、個人消費など内需の下支えにより市場予想を上回り、底堅さを示しています。また、3月の製造業PMIは50.9と前月から僅かに低下しましたが、好不況の分かれ目とされる50を7ヵ月連続で上回っています。一方、3月のCPI上昇率は前年同月比3.7%へと前月から高まりましたが、市場予想を若干下回り、同国政府目標（2-4%）の範囲内に収まっており、同国中央銀行は景気と物価安定の両立を目指し政策運営を継続すると見込まれます。世界経済を巡る不確実性などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況ですが、予想PERが3月末時点で11.4倍（12ヵ月先市場予想ベース）と、過去10年平均の15.7倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。

■インドネシア株式市場

3月のインドネシア株式市場は、2月の同国大統領選でジョコ大統領の路線継承を掲げるプラボウォ国防相の当選が確実視され、政治の安定が期待される中、月半ばにかけて上昇史上最高値を更新しました。その後、2月の貿易黒字が縮小し市場予想を下回ったことなどが警戒され反落しましたが、インドネシア中央銀行が市場予想通り5会合連続で政策金利を6%で据え置いたことや米FOMCで年内の利下げ見通しが維持されたことなどを受けて安心感が広がったこと、ウクライナや中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景に国際商品価格が上昇したことなどから持ち直しました。しかし、月末にかけては利益確定の売りが優勢となり、3月末のジャカルタ総合指数は前月末比0.37%安の7,288.813ポイントとなりました。

◎今後の見通し

インドネシアの実質GDPは昨年10-12月期に前年同期比5.04%増と前期の同4.94%増から若干加速し、通年では前年比5.05%増と内需に支えられ、底堅さを示しています。また、3月の製造業PMIは前月の52.7から54.2へと上昇し、好不況の分かれ目とされる50を31ヵ月連続で上回っています。一方、3月のCPI上昇率は前年同月比3.05%と前月からやや高まったものの、インドネシア中央銀行の目標範囲（1.5-3.5%）に収まっています。こうした中、同行は景気と物価の双方に目配りする政策スタンスをとると考えられます。世界経済の先行き不透明感は依然として強く、インドネシア株式市場も変動性の高い展開が想定されますが、予想PERは3月末時点で14.2倍（市場予想ベース）と、過去10年平均の17.3倍を下回る水準にあり、割安圏にあるとみられます。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

ファンドの特色

■VIPへの投資

アセアン加盟国の中でも、現在、特に高い成長が見込まれる3カ国（ベトナム、インドネシア、フィリピン）の株式に投資します。また、実質的な運用にあたっては、現地の経済・市場に精通したインドチャイナ・キャピタル社（ベトナム）、サンタルシア・アセットマネジメント社（インドネシア）の投資助言を活用します。

■ファミリーファンド方式

運用にあたっては、ベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、およびフィリピン関連株・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、アセアン加盟国の株式等に直接投資する場合があります。また、原則として為替ヘッジは行ないません。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

<p>株式の価格変動リスク</p>	<p>当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>当ファンドが投資するベトナム等の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク</p>	<p>解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset
Management

お客様にご負担いただく費用

①ご購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料:お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.85%(税抜3.5%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

- 信託財産留保額:解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.826%(税抜き1.66%)
- その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社：信託財産の運用業務等を行います。
 キャピタル アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。
 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（五十音順）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	第一種金融商品取引業協会	一般社団法人
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*2024年4月26日より取扱開始予定	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*2024年4月26日より取扱開始予定	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○				○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社*2024年4月26日より取扱開始予定	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第14号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○				○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。